

- 対馬市の普通会計の平成26年度歳出決算額は364億35百万円、うち投資的経費は81億53百万円（構成比22.4%）。
- 地方債の残高は、平成26年度末で約467億円。
- 平成26年度財政力指数は0.18で、県内市町平均0.38に比べ財政力が弱い。

## 第1節 対馬市の財政状況

### 1. 対馬市の財政構造の特徴

#### (1) 歳入

歳入のうち高い割合を占めているのは、地方交付税、国庫・県支出金、地方債であり、依存財源の割合が高い財政構造となっている。中でも地方交付税が43.5%で、依存財源の約5割を占めている。自主財源の割合は、わずか14.9%しかなく、県内の市平均よりも低い。

#### (2) 歳出

公共事業等社会資本の形成に積極的に取り組んできた結果、対馬市の平成26年度決算では、歳出に占める投資的経費の占める割合が22.4%と高い状況にある。また、その財源として地方債に依らざるを得ず、平成26年度末における地方債発行残高は467億46百万円となっている。

第17-1表 対馬市の決算状況（平成22年度～平成26年度）

区 分		平成22年度決算額		平成23年度決算額	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入	地方税	2,785,367	8.2	2,825,557	8.5
	地方譲与税金	267,061	0.8	241,263	0.7
	利子割交付金	10,693	0.0	7,401	0.0
	配当割交付金	3,680	0.0	4,300	0.0
	株式等譲渡所得交付金	1,193	0.0	759	0.0
	地方消費税交付金	330,862	1.0	308,757	0.9
	ゴルフ場利用税交付金				
	特別地方消費税交付金				
	自動車取得税交付金	43,151	0.1	33,835	0.1
	地方特例交付税金	94,487	0.3	85,748	0.3
	地方交付税	17,437,101	51.2	17,282,323	52.1
	普通交付税	16,095,293	47.2	15,950,277	48.1
	特別交付税	1,341,808	3.9	1,332,042	4.0
	震災復興特別交付税			4	0.0
	交通安全対策特別交付金	3,256	0.0	3,185	0.0
	分担金・負担金	90,553	0.3	89,203	0.3
	使用料	321,847	0.9	323,925	1.0
	手数料	108,510	0.3	108,151	0.3
	国庫支出金	5,248,794	15.4	3,794,514	11.4
	国有提供交付金	12,485	0.0	12,264	0.0
都道府県支出金	2,593,608	7.6	3,050,358	9.2	
財産収入	84,168	0.2	86,548	0.3	
繰入金	3,477	0.0	3,261	0.0	
繰入金	248,229	0.7	358,473	1.1	
繰入金	760,972	2.2	433,679	1.3	
繰入金	390,813	1.1	434,480	1.3	
地方債	3,240,800	9.5	3,701,400	11.2	
<b>歳入合計</b>	<b>34,081,107</b>	<b>100.0</b>	<b>33,189,384</b>	<b>100.0</b>	
歳 出	人件費	5,436,689	16.2	5,486,563	16.9
	うち職員給与	3,301,712	9.9	3,275,940	10.1
	扶助費	3,519,303	10.5	3,664,212	11.3
	公債費	7,442,224	22.2	7,696,633	23.7
	内元利償還	7,439,743	22.2	7,694,330	23.7
	内一時借入金利息	2,481	0.0	2,303	0.0
	物件費	4,139,037	12.4	4,450,422	13.7
	維持補修費	72,615	0.2	72,095	0.2
	補助費等	2,637,868	7.9	2,749,277	8.5
	うち一部事務組合負担金	48,124	0.1	90,082	0.3
	繰出金	1,869,606	5.6	1,873,292	5.8
	積立金	2,462,442	7.4	1,656,371	5.1
	投資・出資金・貸付金	16,424	0.0	17,513	0.1
	前年度繰上充用金				
投資的経費	5,861,220	17.5	4,804,464	14.8	
うち人件費	130,583	0.4	133,943	0.4	
内普通建設事業費	5,622,075	16.8	4,675,942	14.4	
うち単独費	2,683,936	8.0	2,223,374	6.8	
内災害復旧事業費	239,145	0.7	128,522	0.4	
失業対策事業費					
<b>歳出合計</b>	<b>33,457,428</b>	<b>100.0</b>	<b>32,470,842</b>	<b>100.0</b>	
収 支	歳入歳出差引	623,679		718,542	
	翌年度へ繰り越すべき財源	260,915		294,289	
	実質収支	362,764		424,253	
	単年度収支	△130,227		61,489	
実質単年度収支	627,427		1,201,233		

第17章 地方財政

(単位：千円，%)

平成24年度決算額		平成25年度決算額		平成26年度決算額	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
2,779,350	8.9	2,792,503	7.8	2,836,545	7.6
227,352	0.7	218,112	0.6	207,636	0.6
6,106	0.0	6,265	0.0	5,472	0.0
4,178	0.0	9,380	0.0	17,518	0.0
889	0.0	12,896	0.0	9,713	0.0
296,715	1.0	294,186	0.8	359,545	1.0
35,826	0.1	34,588	0.1	15,458	0.0
4,940	0.0	4,071	0.0	3,109	0.0
17,075,124	54.7	16,808,773	47.2	16,147,206	43.5
15,815,463	50.7	15,595,894	43.8	14,946,036	40.3
1,256,464	4.0	1,212,162	3.4	1,201,170	3.2
3,197	0.0	717	0.0		
3,226	0.0	2,975	0.0	2,587	0.0
94,299	0.3	88,758	0.2	87,622	0.2
339,232	1.1	352,889	1.0	342,286	0.9
106,435	0.3	111,559	0.3	109,553	0.3
3,453,033	11.1	4,818,099	13.5	4,350,115	11.7
13,315	0.0	14,178	0.0	14,325	0.0
2,218,467	7.1	3,077,220	8.6	3,623,185	9.8
80,821	0.3	106,233	0.3	83,875	0.2
2,838	0.0	14,460	0.0	10,744	0.0
38,203	0.1	438,240	1.2	950,575	2.6
498,542	1.6	480,560	1.4	527,641	1.4
426,744	1.4	525,326	1.5	597,367	1.6
3,490,700	11.2	5,379,100	15.1	6,798,900	18.3
<b>31,196,335</b>	<b>100.0</b>	<b>35,590,371</b>	<b>100.0</b>	<b>37,100,977</b>	<b>100.0</b>
5,364,847	17.6	5,289,914	15.2	4,840,852	13.3
3,204,277	10.5	3,141,828	9.0	3,051,125	8.4
3,755,841	12.3	3,731,718	10.7	3,802,522	10.4
6,384,796	20.9	6,906,530	19.8	6,159,031	16.9
6,384,522	20.9	6,905,169	19.8	6,154,684	16.9
274	0.0	1,361	0.0	4,347	0.0
3,708,039	12.1	4,377,809	12.6	4,777,755	13.1
77,541	0.3	92,134	0.3	110,906	0.3
2,744,608	9.0	3,570,983	10.2	4,937,974	13.6
46,067	0.2	47,496	0.1	47,621	0.1
2,299,559	7.5	2,198,496	6.3	1,932,637	5.3
1,876,967	6.1	1,759,936	5.0	1,690,074	4.6
20,413	0.1	22,612	0.1	30,152	0.1
4,293,164	14.1	6,902,598	19.8	8,153,444	22.4
132,580	0.4	132,104	0.4	165,824	0.5
4,192,885	13.7	6,834,486	19.6	7,979,801	21.9
1,440,462	4.7	2,118,848	6.1	3,014,387	8.3
100,279	0.3	68,112	0.2	173,643	0.5
<b>30,525,775</b>	<b>100.0</b>	<b>34,852,730</b>	<b>100.0</b>	<b>36,435,347</b>	<b>100.0</b>
670,560		737,641		665,630	
307,136		332,311		256,172	
363,424		405,330		409,458	
△60,829		41,906		4,128	
239,771		1,042,306		1,409,529	

## (3) 財政関係指数

## (ア) 財政力指数

基準財政需要額（当該団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合に要する財政需要額）と基準財政収入額（通常、当該年度に収入すべき法定普通税等の100分の75の額と各種譲与税の合算額）との比率で、この指数が1に近いほど財政力が高いと言える。

第17-2表 財政力指数

年度		平成 24	平成 25	平成 26
団体名				
対馬市		0.18	0.18	0.18
市平均		0.37	0.37	0.37
県平均		0.37	0.38	0.38

各年度とも  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の3ヵ年平均の数値

※平均は単純平均

対馬市の平成26年度決算では、財政力指数は0.18と市平均0.37、県平均0.38のいずれよりも下回っている状況にある。

## (イ) 経常収支比率

経常一般財源（注1）のうち、経常的な経費（注2）に充当されるものの割合をいう。

第17-3表 経常収支比率

(単位：%)

年度		平成 24	平成 25	平成 26
団体名				
対馬市		84.3	83.4	83.7
市平均		89.7	88.9	89.5
県平均		89.5	88.6	89.3

$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

注)1. 主として地方税（目的税を除く）、地方交付税（特別交付税を除く）、各種譲与税をいう。

2. 人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、公債費など、義務的性格の経常経費をいう。

※平均は単純平均

対馬市の平成26年度決算では83.7%と、市平均の89.5%より下回っている。

### (ウ) 実質公債費比率

元利償還費の水準を測るための指標で、地方債の許可基準として平成18年度(平成17年度決算)から導入された指標である。

従来の起債制限比率に、公営企業会計や一部事務組合への公債費負担等が加味されたものであり、この比率が18%以上で地方債の発行にあたり許可団体となり、25%以上で地方債の発行が制限される。

#### 【算式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E+F-D}$$

の3カ年平均の数値

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
- F：臨時財政対策債発行可能額

第17-4表 実質公債費比率

(単位：%)

団体名	年度	平成 24	平成 25	平成 26
	対馬市		11.4	11.0
市平均		10.2	8.9	7.8
県平均		10.3	9.0	7.9

※平均は単純平均

対馬市の平成26年度決算では10.4%と、県平均7.8%と比較しても高い数値となっている。

## (4) その他

## (ア) 市町村税徴収率

対馬の徴収率は、不況による企業倒産や真珠業者の相次ぐ撤退等に伴い県内でも低位にあり、引き続き納税意識の高揚を図る必要がある。

第17-5表 市町村税徴収率

(単位：%)

年度		平成 24	平成 25	平成 26
団体名				
対馬市		80.2	81.1	82.3
市	平均	92.2	93.2	—
県	平均	92.2	93.2	—

(注) 国民健康保険税を除く。

※平均は加重平均

## (イ) 地方交付税

地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、かつ、妥当な水準における行政を行うのに必要な財源を確保させるためのものである。財源には、所得税の32%（平成27年度からは33.1%）、酒税の32%（平成27年度からは50%）、法人税の34%（平成27年度からは33.1%）、消費税の29.5%（平成26年度からは22.3%）、たばこ税の25%（平成27年度からは財源から除外）が充てられる（平成26年度からは地方法人税の全額が財源に追加）。

普通交付税の総額は、地方交付税総額の94%とされ、交付税の基礎は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額である。

特別交付税の総額は、地方交付税総額の残り6%である。普通交付税の算定上必然的に生ずる画一性と算定の時期的な関係等から、基準財政需要額または基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた具体的事情を考慮して交付される。

対馬市の平成26年度の普通交付税は、149億46百万円と前年度の155億96百万円と比較して4.2%の減となった。

第17-6表 普通交付税

(単位：千円、%)

年度 団体名	平成24		平成25		平成26	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
対馬市	15,815,463	△0.8	15,595,894	△1.4	14,946,036	△4.2
市平均	182,823,493	△0.7	181,958,244	△0.5	-	-
県平均	203,958,235	△0.7	202,847,008	△0.5	-	-

第17-7表 特別交付税

(単位：千円、%)

年度 団体名	平成24		平成25		平成26	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
対馬市	1,259,661	△5.4	1,212,879	△3.7	1,201,170	△1.0
市平均	16,156,531	△1.6	16,110,367	△0.3	-	-
県平均	18,178,911	△2.2	18,163,086	△0.1	-	-

## (ウ) 地方債現在高

対馬市の平成26年度決算では、467億46百万円と歳入決算額を超える額となっているが、その約5割が、過疎債、辺地債及び合併特例債で占められている。過疎債は、元利償還金の70%が、辺地債は80%が、合併特例債は70%が地方交付税に算入される非常に有利な起債である。

第17-8表 平成26年度末地方債現在高

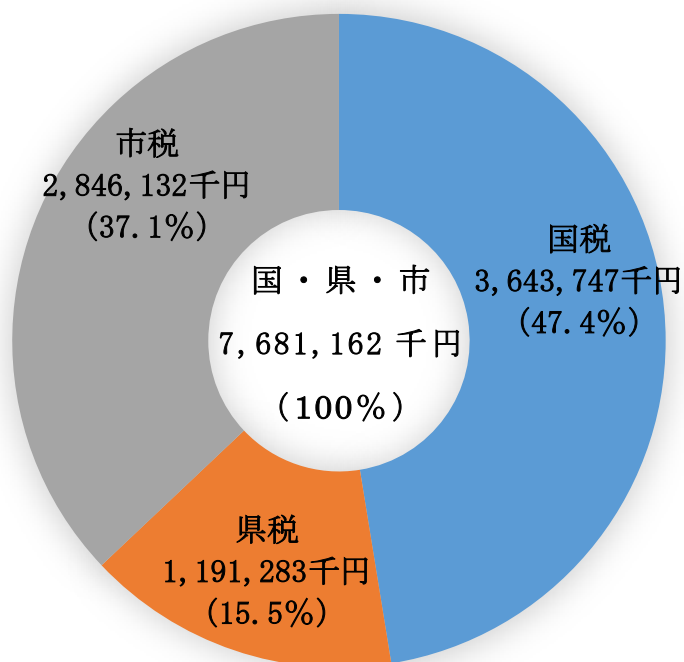
(単位：千円、%)

団体名	平成26年度末 地方債現在高	うち過疎債現在高		うち辺地債現在高		合併特例債現在高	
			構成比		構成比		構成比
対馬市	46,745,918	8,325,009	17.8	1,457,383	3.1	14,325,716	30.6

第 2 節 対馬の租税概要

1. 平成 26 年度対馬（国・県・市）の調定額（現年度）

第 17 - 1 図 対馬の構成



○ 国税には地方消費税も含む。  
○ 市税のうち国民健康保険税は除く。

2. 県税の過去 3 年間の調定収入状況（対馬）

第 17 - 9 表 県税調定収入状況

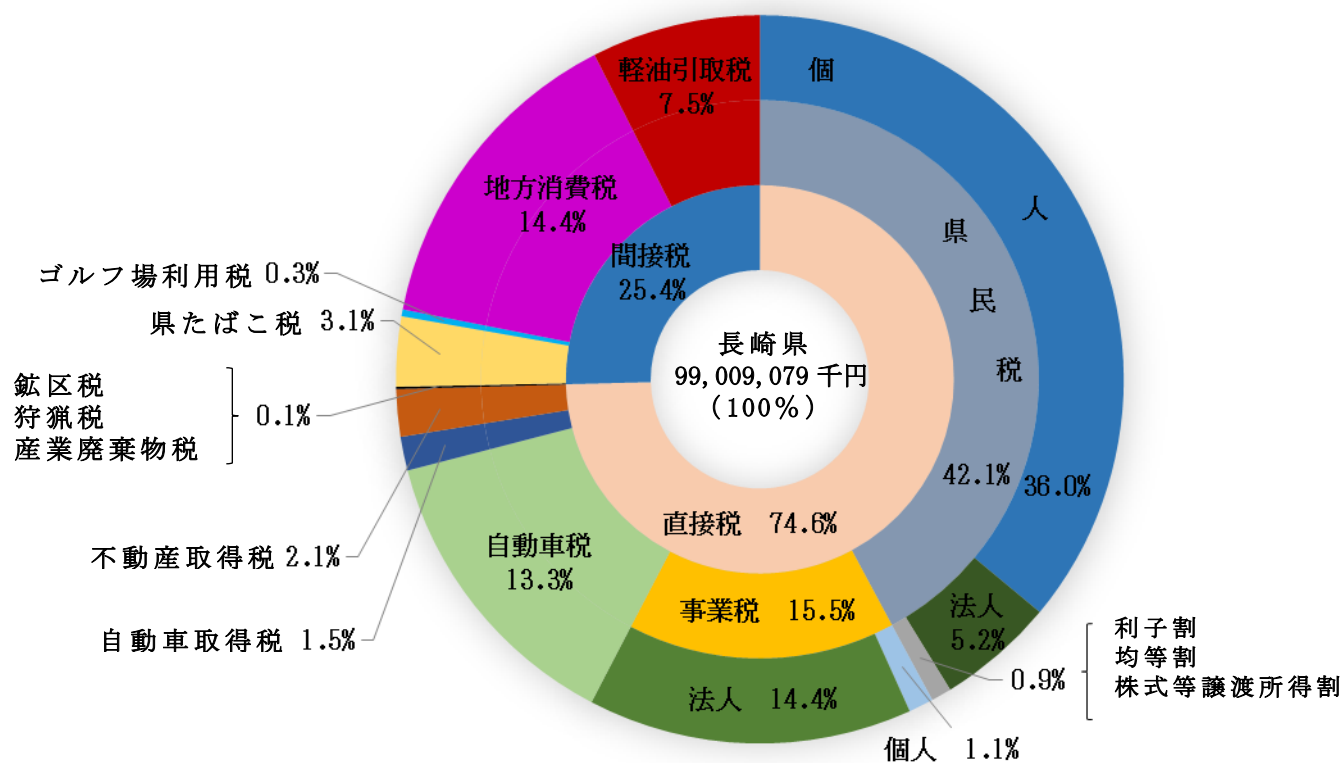
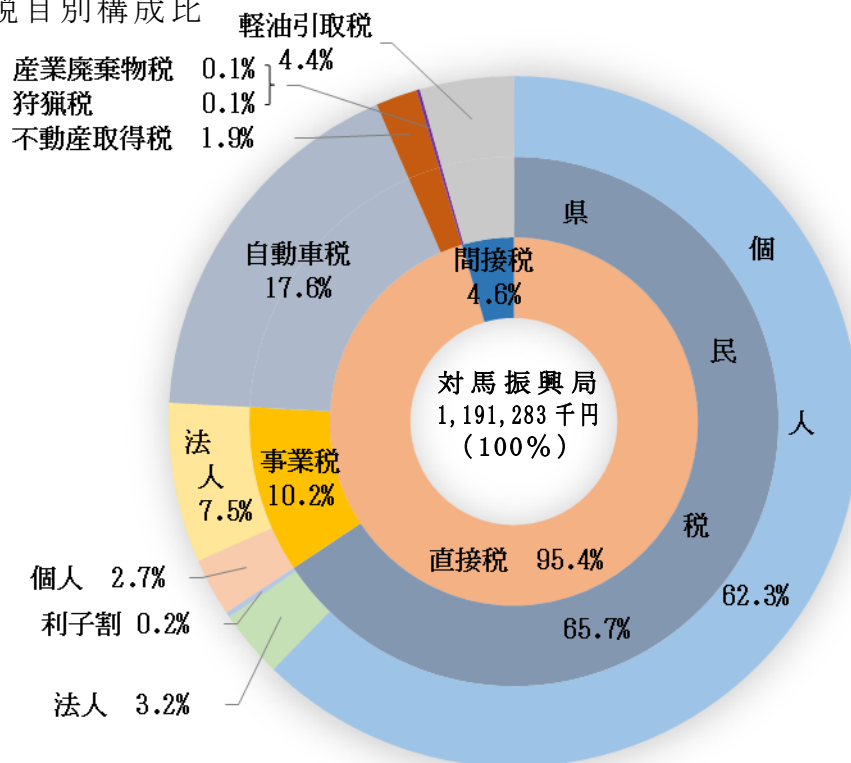
年度区分 税目		調定額 (千円)			収入率 (%)		
		平成 24	平成 25	平成 26	平成 24	平成 25	平成 26
県民税	個人	738,546	723,752	741,720	97.0	97.0	96.9
	法人	35,621	31,911	37,820	99.6	99.8	99.6
	利子割	3,942	3,439	2,712	100.0	100.0	100.0
事業税	個人	19,954	21,148	32,411	100.0	99.5	98.4
	法人	65,153	64,593	89,174	99.9	99.5	100.0
不動産取得税		27,664	29,622	23,196	97.3	98.9	99.9
自動車税		220,541	213,447	210,035	99.5	99.4	99.6
軽油引取税		46,219	51,823	52,370	100.0	100.0	100.0
狩猟税		616	566	555	100.0	100.0	100.0
産業廃棄物税		1,486	1,061	1,290	100.0	100.0	100.0
現年度分計		1,159,742	1,141,362	1,191,283	97.9	97.9	97.9
繰越分		152,554	138,758	130,942	16.1	16.1	16.6
合計		1,312,296	1,280,120	1,322,225	88.4	89.1	89.9
対前年度伸率 (%) (現年度)		△0.1	△1.6	4.4			

対馬振興局税務課調



3. 平成 26 年度県税調定額（現年度）

第 17 - 2 図 税目別構成比



## 第3節 対馬における県費の歳出状況

## 1. 対馬振興局決算額の推移

対馬振興局の事業別決算額をみると、公共事業関係がほとんどを占めている。特に道路、港湾、林業事業費が多い。

第17-10表 長崎県対馬振興局事業別決算額

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 24			平成 25			平成 26		
	決算額	構成比	24/23	決算額	構成比	25/24	決算額	構成比	26/25
農村整備事業	3,846	0.1	△17.1	3,754	0.1	△2.4	5,671	0.1	51.1
林業事業	631,776	14.2	98.7	442,250	11.0	△30.0	514,038	10.6	16.2
漁港事業	291,538	6.5	△39.3	258,955	6.4	△11.2	367,018	7.6	41.7
道路事業	1,683,661	37.7	14.3	2,050,485	50.8	21.8	1,604,464	33.2	△21.8
河川事業	251,783	5.6	14.3	268,685	6.7	6.7	320,085	6.6	19.1
ダム事業	34,275	0.8	△21.7	35,418	0.9	3.3	28,977	0.6	△18.2
砂防事業	385,459	8.6	7.8	314,392	7.8	△18.4	456,461	9.4	45.2
海岸事業	37,666	0.8	132.5	18,242	0.5	△51.6	103,657	2.1	468.2
港湾事業	642,617	14.4	62.9	213,083	5.3	△66.8	822,692	17.0	286.1
空港事業	97,481	2.2	△11.9	95,851	2.4	△1.7	204,100	4.2	112.9
災害復旧事業	4,568	0.1	皆増	37,655	0.9	724.3	50,901	1.1	35.2
その他	398,910	8.9	△14.1	296,088	7.3	△25.8	358,641	7.4	21.1
<b>対馬計 (一般会計のみ)</b>	<b>4,463,580</b>	<b>100.0</b>	<b>14.9</b>	<b>4,034,858</b>	<b>100.0</b>	<b>△9.6</b>	<b>4,836,705</b>	<b>100.0</b>	<b>19.9</b>
<b>県総計 (一般会計のみ)</b>	<b>683,091,647</b>		<b>△1.3</b>	<b>691,033,956</b>		<b>1.2</b>	<b>683,634,345</b>		<b>△1.1</b>